

人事行政の 運営などの状況を 公表します



二次元コード



地方公務員法に基づき、本市の人事行政の運営などの状況の概要を公表します。詳細は市ホームページをご覧ください。

1. 総括

①人件費(普通会計決算)

(平成30年度)

歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)29年度の 人件費率
184,590,209千円	3,298,660千円	25,617,228千円	13.9%	13.8%

(注) 1. 「地方財政状況調査」の区分による普通会計決算です
2. 人件費には、特別職の給与、共済組合負担金、災害補償費などを含みます

②職員給与費(普通会計決算)

(平成30年度)

職員数(A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
2,848人	10,993,031千円	2,546,091千円	4,306,196千円	17,845,318千円	6,266千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません
2. 職員数は、平成30年4月1日現在の人数です

③ラスパイレス指数

(平成30年4月1日現在)

	松山市	中核市平均	全国市平均
平成30年4月	99.8	100.2	99.1

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です

2. 職員の平均給料月額、初任給などの状況

①職員の平均年齢、平均給料月額

(平成31年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
松山市	42.1歳	320,179円	51.7歳	343,257円
国	43.4歳	329,433円	50.9歳	287,312円

(注) 「平均給料月額」は、平成31年4月1日現在の職員の基本給を単純平均したものです

②職員の初任給

(平成31年4月1日現在)

区分	松山市	愛媛県	国
一般行政職	大学卒	186,200円	188,136円
			総合職 185,200円 一般職 180,700円
消防職	大学卒	201,300円	148,600円
			一般職 148,600円
消防職	高校卒	170,000円	

3. 職員の手当の状況

①期末手当・勤勉手当

平成30年度 支給割合	期末手当	勤勉手当
	2.60月分(1.45月分)	標準1.79月分(0.87月分)
加算措置の 状況	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算5~20%	

(注) ()内は、再任用職員の支給割合です

②退職手当

区分	自己都合	定年・早期退職
最高支給率	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額(平成30年度)	2,535千円	20,956千円

(注) 1. 支給率は、平成31年4月1日現在の月数を記載しています
2. 平成30年1月1日、国に準じ、支給額を約3%引き下げました
3. 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です

③その他の主な手当

手当名	内容および支給単価	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (例)配偶者 6,500円 子 10,000円	462,761千円	258千円
住居手当	持家居住者 なし 借家居住者 上限27,000円	223,823千円	277千円
通勤手当	【交通用具使用者】 通勤距離に応じて支給 【交通機関使用者】 定期券(最長6ヵ月)などの価格を支給	202,719千円	71千円
地域手当	東京事務所などの勤務者に支給	11,748千円	734千円
特殊勤務手当	著しく危険または不快な業務に従事 (例)災害応急作業等手当	78,235千円	73千円
時間外勤務手当	正規の勤務時間以外に勤務した場合に支給	1,455,172千円	474千円

4. 特別職の報酬などの状況

(平成31年4月1日現在)

区分	市長	副市長	議長	副議長	議員
給料・報酬	1,120,000円 (1,030,400円)	899,000円 (845,060円)	732,000円	654,000円	623,000円
期末手当	給料・報酬の3.35月分				

(注) ()内は、特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例に基づき実施中の市長8%、副市長6%の減額後の給料を示しています

退職手当 (算定方式)	市長	副市長
	給料月額×50.4/100×在職月数	給料月額×35/100×在職月数

5. 職員数の状況(部門別職員数の状況と主な増減理由)

①年次別職員数

(各年4月1日現在、単位：人、△はマイナス)

部門	区分	職員数			対前年 増減数	主な増減理由
		平成29年	平成30年	平成31年		
一般行政 部門	議会	21	23	21	△2	代替職員の退職による減員
	総務	576	529	529	±0	—
	税務	146	144	143	△1	現行体制の見直しによる減員
	労働	3	3	3	±0	—
	農林水産	84	88	99	11	業務量の増による増員
	商工	71	70	83	13	業務量の増による増員
	土木	345	333	331	△2	現行体制の見直しによる減員
	民生	543	565	580	15	業務量の増による増員
一般行政部門小計		2,154	2,116	2,145	29	
	衛生	365	361	356	△5	現行体制の見直しによる減員
特別行政部門小計		737	732	726	△6	
公営企業等会計部門小計		443	445	419	△26	
合計		3,334	3,293	3,290	△3	

(注) 本市は、これまで事務事業の適正化、民間活力の活用、組織改革に取り組みなどとして、定員抑制に努め、平成30年度当初の人口1,000人当たりの職員数は6.4人と、中核市平均(7.9人)の約8割という少ない水準を維持しています。また、平成30年4月1日時点の一般行政部門の職員数(2,116人)は、類似団体(中核市)との比較でもマイナス262人と大幅に下回っています

6. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①勤務時間

1週間の 勤務時間	1日の 勤務時間	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	1時間	土・日曜日

(注) 勤務場所によっては始業、終業、週休日が異なる場合があります

②年次有給休暇(平成30年1月1日~12月31日)

平均取得日数 13.2日

③育児休業などの取得状況

(平成30年度 単位：人)

区分	男性	女性	合計
育児休業取得者数	11 (10)	79 (32)	90 (42)
育児短時間勤務者数	0 (0)	5 (1)	5 (1)
部分休業取得者数	3 (3)	21 (7)	24 (10)

(注) ()内は、新規取得者です

④人事評価の昇給への反映(行政職)

勤務成績	特に良好	良好(標準)	やや良好でない	良好でない
昇給幅	6号給 ※1号給	4号給 (管理職)3号給 ※昇給なし	2号給 ※昇給なし	昇給なし

(注) ※は55歳以上の職員に適用しています

⑤人事評価の勤勉手当への反映(行政職)

(令和元年6月期)

勤務成績	優秀	良好(標準)	良好でない
成績率	101.5/100	89.5/100	89.5/100未満

7. その他

①分限処分および懲戒処分の状況(平成30年度)

分限処分は、免職処分1名、心身の故障による休職処分37人でした。また、懲戒処分は0人でした。

②福利厚生制度に係る負担状況(平成30年度)

共済組合への負担金	愛媛県市町村職員共済組合	4,043,654千円
	公立学校共済組合愛媛県支部	76,132千円
松山市職員共済会への負担金		26,319千円

③公平委員会の業務の状況(平成30年度)

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する審査請求ともありませんでした。